

平成28年度（平成29年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	26,846	保険契約準備金	38,998
現金	(0)	支払準備金	(12,444)
預貯金	(26,846)	責任準備金	(26,553)
有価証券	16,878	その他負債	2,891
国債	(8,819)	共同保険借	(40)
地方債	(4,494)	再保険借	(234)
社債	(2,737)	外国再保険借	(153)
株式	(31)	未払法人税等	(116)
外国証券	(10)	預り金	(3)
その他の証券	(786)	未払金	(1,469)
貸付金	0	仮受金	(707)
保険約款貸付	(0)	リース債務	(165)
有形固定資産	224	役員退職慰労引当金	20
建物	(52)	賞与引当金	264
リース資産	(162)	役員賞与引当金	27
その他の有形固定資産	(8)	特別法上の準備金	40
無形固定資産	2,995	価格変動準備金	(40)
ソフトウェア	(2,457)	繰延税金負債	130
ソフトウェア仮勘定	(534)	負債の部合計	42,373
その他の無形固定資産	(3)	(純資産の部)	
その他資産	4,710	資本金	28,760
未収保険料	(1,641)	資本剰余金	26,997
代理店貸	(77)	資本準備金	(26,997)
共同保険貸	(12)	その他資本剰余金	(0)
再保険貸	(74)	利益剰余金	△46,903
外国再保険貸	(77)	その他利益剰余金	(△46,903)
未収金	(634)	繰越利益剰余金	((△46,903))
未収収益	(35)	株主資本合計	8,854
預託金	(361)	その他有価証券評価差額金	427
仮払金	(1,560)	評価・換算差額等合計	427
その他の資産	(234)	純資産の部合計	9,281
貸倒引当金	△0		
資産の部合計	51,655	負債及び純資産の部合計	51,655

(注)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (2) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法(定額法)により行っております。
2. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定率法により行っております。ただし平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法により行っております。
3. 無形固定資産(リース資産を除く)に計上している自社利用のソフトウェアの償却については、社内における利用可能期間(主に 5 年～10 年)に基づく定額法により償却しております。
4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によるっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、原則として外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
6. その他の資産には 2017 年度より開始するサービスのため、顧客へ配布する予定の電子機器の在庫を計上しております。
7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者等に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、リスク管理部が資産査定を実施し、当該実施部署から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
8. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内部規程による支給見込み額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
9. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、当事業年度末の支給見込額を基準に計上しております。
10. 役員賞与引当金は、役員賞与に充てるため、当事業年度末の支給見込額を基準に計上しております。
11. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。
12. 消費税等の会計処理は税込方式によるっております。

13.法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の経常損失、及び税引前当期純損失に対する影響は軽微であります。

14. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は「運用資産の流動性と安全性に留意しつつ、安定的な収益の確保を図る」ことを基本方針として、リスク管理に留意した資産運用を行っています。運用の中心となる円建債券への投資に加え、株式等への投資を行うなど、リスク分散を図り、中長期的な収益確保を目指しています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は主として預貯金であります。また、円建債券のほか、株式等への投資も行っています。保有している円建債券は全て固定金利資産であり、金利が上昇した場合には資産価値が減少するほか、株式等についても相場の変動により市場価格が下落するなど、価格変動リスクに晒されています。

また、一部外貨建資産を保有しており、為替変動リスクに晒されています。

一方、当社が保有している有価証券は、発行体の信用力の低下や破綻により、価値が大幅に減少する、あるいは利息や元本の回収が不能になるなど、信用リスクに晒されています。

また、巨大災害が発生した場合等、予想を上回る資金流出により資金繰りに支障を及ぼす等の流動性リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループの経営方針およびERM基本方針に則り、不測の損失を極小化するとともに、資本を有効活用し、適切なリスクコントロールのもと収益を向上させ、当社の企業価値の最大化を図ることを目的とした「戦略的リスク経営」を実践するため、取締役会が「ERM基本方針」を制定しています。また、「ERM基本方針」に基づき「リスク管理規程」を制定し、リスク管理に関する組織体制や業務の遂行に関する重要な事項を定めています。

金融商品に係るリスク管理を含めた統合的なリスク管理については、リスク管理部を設置するとともに、この金融商品に係るリスクを適切に管理するためにリスク管理部と共に経理財務部・商品業務部を資産運用リスク等管理部門として定めている他、経営会議の諮問機関であるERM委員会を定期的に開催し、金融商品に係る保有リスクについて協議を行っています。

<1>信用リスクの管理

当社では、VaR(バリュー・アット・リスク)の手法により信用リスク量(予想最大損失)を定期的に計測し管理しています。

また、与信管理の一環として、同一の企業等への与信集中を回避するための限度枠管理を行なっています。

<2>市場リスクの管理

a. 価格変動リスクの管理

当社では、VaR(バリュー・アット・リスク)の手法によりリスク量(予想最大損失)を定期的に計測することで価格変動リスクを管理しています。また、特定の資産にリスクが集中しないよう、各資産に限度枠を設け管理しています。

b. 為替リスクの管理

当社では、外貨建資産にかかる含み損益のモニタリング及びVaR(バリュー・アット・リスク)の手法によるリスク量(予想最大損失)を定期的に計測することで為替リスクを管理しています。

<3>流動性リスク管理

当社では、日々の資金繰り管理の他に、巨大災害発生時の保険金支払いなどに対応するために必要な流動性所要額を内規で定め、当該所要額以上の流動性資産が確保されていることを定期的に確認しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、

当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)参照)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預貯金	26,846	26,846	-
② 有価証券	16,868	16,868	-
その他有価証券	16,868	16,868	-
資産計	43,715	43,715	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預貯金

預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

② 有価証券

上場株式の時価には市場価格を採用しております。

債券の時価には日本証券業協会が発表する公社債店頭売買参考統計値等の市場価格を採用し、市場価格がない債券を保有している場合にはブローカーまたは情報ベンダーから入手する合理的に算定された評価価額を採用しています。

投資信託の時価には市場価格(取引所における取引価格及び公表されている基準価格)を採用し、市場価格がない投資信託を保有している場合にはブローカーまたは情報ベンダーから入手する合理的に算定された評価価額を採用しています。

投資信託のうち預金と同様の性格を有するものは、取得原価に基づいた評価を行うものとしています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「②有価証券」には含めていません。

非上場株式及び海外の非上場株式に投資を行っている外国投資信託については、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額
非上場株式	0
外国投資信託	10
合計	10

15. 有価証券関係

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(3) その他有価証券

(単位:百万円)

		貸借対照表 計上額	取得 原価	差額
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	公社債	14,107	13,979	127
	株式	31	13	17
	外国証券	-	-	-
	その他	786	357	429
	小計	14,925	14,349	575
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの	公社債	1,943	1,961	△17
	株式	-	-	-
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,943	1,961	△17
合計		16,868	16,311	557

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれていません。

(4) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	-	-	-
株式	-	-	-
外国証券	4	3	-
その他	-	-	-
合計	4	3	-

(5) 当事業年度中に減損処理を行った有価証券

有価証券の減損にあたっては、期末の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものすべてを対象としておりますが、当事業年度において該当事項はありません。

16. 貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額ははありません。
17. 有形固定資産の減価償却累計額は282百万円であります。
18. 関係会社に対する金銭債権の総額は177百万円、金銭債務の総額は97百万円であります。
19. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、税務上の繰越欠損金12,061百万円、責任準備金1,360百万円であり、評価性引当額が繰延税金資産と同額であるため、貸借対照表に計上しておりません。繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金130百万円であります。
20. 担保に供している資産は有価証券410百万円であります。
21. 支払備金の内訳は次のとおりであります。
- | | | |
|------------------------------|--------|-----|
| 支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く) | 12,738 | 百万円 |
| 同上にかかる出再支払備金 | 461 | 百万円 |
| <hr/> | | |
| 差引(イ) | 12,276 | 百万円 |
| 地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ) | 168 | 百万円 |
| <hr/> | | |
| 計(イ+ロ) | 12,444 | 百万円 |

22. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	20,966	百万円
同上にかかる出再責任準備金	160	百万円
差引(イ)	20,806	百万円
その他の責任準備金(ロ)	5,747	百万円
計(イ+ロ)	26,553	百万円

23. 1 株当たりの純資産額は 2,302 円 90 銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額から控除する金額はありません。

また、普通株式の期末株式数は 4,030 千株であります。

24. 取引銀行 3 行との当座借越契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座借越極度額の総額	400	百万円
借入実行額	-	百万円
差引額	400	百万円

25. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成28年度 { 平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで } 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	33,379
保険引受収益	33,299
正味収入保険料	(33,223)
収入積立保険料	(42)
積立保険料等運用益	(32)
資産運用収益	72
利息及び配当金収入	(93)
有価証券売却益	(3)
その他運用収益	(7)
積立保険料等運用益振替	(△32)
その他経常収益	8
貸倒引当金戻入額	(1)
その他の経常収益	(6)
経常費用	39,311
保険引受費用	27,515
正味支払保険金	(19,532)
損害調査費用	(2,731)
諸手数料及び集金費	(857)
満期返戻金	(308)
支払備金繰入額	(2,312)
責任準備金繰入額	(1,767)
為替差損	(0)
その他保険引受費用	(6)
資産運用費用	4
その他運用費用	(4)
営業費及び一般管理費	11,761
その他経常費用	29
支払利息	(3)
その他の経常費用	(26)
経常損失	5,931
特別損失	4
固定資産処分損失	0
減損損失	0
価格変動準備金繰入額	3
税法引前当期純損民失	5,935
法人税及び等合	12
法人税等合	12
当期純損	5,948

(注)

1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は1,144百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	35,630	百万円
支払再保険料	2,406	百万円
差引	33,223	百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険料	20,618	百万円
回収再保険料	1,086	百万円
差引	19,532	百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,287	百万円
出再保険手数料	429	百万円
差引	857	百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	2,206	百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△113	百万円
差引(イ)	2,319	百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	△7	百万円
計(イ+ロ)	2,312	百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	1,559	百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△10	百万円
差引(イ)	1,570	百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	197	百万円
計(イ+ロ)	1,767	百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

有価証券利息・配当金	93	百万円
貸付金利息	0	百万円
その他利息・配当金	0	百万円
計	93	百万円

3. 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は確定拠出年金の拠出額82百万円であります。

4. 1株当たりの当期純損失の額は2,037円95銭であります。

算定上の基礎である当期純損失は5,948百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は2,918千株であります。

潜在株式調整後1株当たりの当期純損失の額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。